

日本共産党市会議員団の 一般質問

(新型コロナウイルス感染防止のため、質問人数が制限され、6名中2名のみの質問となりました。)

中村あさと 議員 ●建設企業委員 ●地震等災害対策特別委員
●議会運営委員 ●広報委員



コロナ禍の市民生活応援を 雇用の維持と正規雇用の拡大は 消費の拡大につながる重要な柱

中村:「支援があるうちは頑張れるが、この先廃業するしかない」など先行きの見通しが立たずに営業の継続を不安視する事業者。低賃金・不安定雇用・社会保障の不足により、普段からギリギリの生活を余儀なくされ、コロナ禍の影響でたちまち生活がひっ迫する非正規雇用など、非常に厳しい状況になっています。雇用の維持と正規雇用の拡大は生活の安定と消費の拡大につながるための対策の重要な柱です。事業者への支援の継続と拡大、市役所や民間の正規雇用の拡大など雇用環境の改善が、コロナ危機から経済恐慌に深化させない、いま求められる最重要の経済政策です。

局長:これまで様々な支援策を実施してきました。事業者の状況を把握した上で各支援事業の改善や継続などにつきましては、実態把握に努めながら、必要な措置を検討してまいりたいと考えています。

局長:市役所職員の体制につきましては、行政サービスを安定的に提供できる体制の構築に努めてまいります。

学生等への市独自の支援策や 給付型奨学金制度の創設を

中村:学費が高くアルバイトをしながら生活費を工面しなければ進学できないという問題があります。コロナ禍の影響によりアルバイト収入や、親の収入が減少し、学生を取り巻く学びと生活の実態は深刻な事態に陥っています。また、経済的な理由や求人悪化が進路に影響しています。学生等への市独自の支援策や給付型奨学金制度を創設してはどうでしょうか。

市長:日本学生支援機構の奨学金を受け、和歌山市内の医療、介護、福祉系の対象企業へ専門的職種で就職する和歌山市奨学金返還助成制度を平成29年度から実施しています。また、近年、和歌山県や日本学生支援機構などにより給付型奨学金制度が創設されてきて、市では、中学校や高等学校の生徒に対し、各種奨学金制度の周知を図っています。今後も学生等への支援のあり方について、調査、研究してまいります。

さかぐち多美子 議員 ●厚生委員 ●広報委員



高齢化が進んでいる交通不便地域の 公共交通は、市が主体となって 地域組織と共に事業を

さかぐち:バス路線の廃止などによって交通不便地域となっている地域で暮らす高齢者など、移動手段を持たない方たちの「交通・移動の権利」を保障し、移動手段を確保することは必要です。市が加太地区で実施しているデマンド型乗り合いタクシーについて、決まった停留所と時間に事前予約する現行制度が出先からの帰りに使えなかったなど、利用しにくい制度になっています。また、高齢化が進んでいるなか、地域が主体となって運営することに無理があるのではないのでしょうか。市が主体となって地域組織と共に、地域住民のニーズに合った地域公共交通にするべきではないでしょうか。

市長:加太地区デマンド型乗り合いタクシーにつきましては、稼働率、1便あたりの乗車率ともに想定を下回っており、利用者が限定されているなどの課題があるため、さらに利便性の高いものになるよう検討が必要であると考えております。

ひとり親家庭の深刻な困窮に 早急にさらなる経済的支援を

さかぐち:新型コロナウイルス感染症による景気の悪化が長期化するなかで、ひとり親家庭の困窮が深刻になっています。女性の自殺率も上昇するなど、自分の努力で解決する「自助」が限界にきているのは明らかです。本市の児童扶養手当の受給世帯3,638世帯のうち2,020世帯がコロナの影響で収入が減少しており、早急な対策が必要です。一方的な広報で相談を待っているだけでは多くの家庭で最悪な事態に発展しかねません。訪問型支援など対策の強化と、さらなる経済的支援が必要です。

市長:コロナ禍に素早く対応するため、本年5月には、ひとり親家庭等に対する独自の経済的支援を実施したところです。今後、国の動向を注視しながら、コロナ禍におけるひとり親家庭等の状況把握に努め、可能な支援を行ってまいります。



各常任委員会での付託議案及び付託議案外の審査

総務委員会（ひめだ高宏議員・井本ゆういち議員）

4局・出納室、市長公室、総務局、危機管理局、財政局の審査で、次のような意見をを行い、6付託議案すべてに賛成しました。

「来年度の組織改正を行う目的」、「企画部門と実行部門を明確にしきれていないのではないか」、「旧市民会館に誘致する専門職大学の施設整備費用補助」、「新型コロナウイルス感染症の影響により地域バスの実証運行中止」、「一般会計補正予算」、「避難所の運営訓練での受付作業・展開作業」について。



経済文教委員会（森下さち子議員）

産業交流局、農業委員会、教育委員会の審査で、次のような意見をを行い、5付託議案すべてに賛成しました。

「飲食事業者が実施する感染拡大防止対策に対する奨励金交付の1店10万円の根拠と漏れのない支給方法」、「訪日外国人旅行者の満足度向上や観光消費拡大を目的とした和歌山城・博物館等を活用したナイトタイムツアーの造成事業」、「放課後児童健全育成事業（学童保育）の若竹学級の運用の見直し・審査基準の導入」について。

厚生委員会（南畑さち代議員・さかぐち多美子議員）

健康局、福祉局、市民部、環境部の審査で、次のような意見をを行い、6付託議案すべてに賛成しました。

付託議案の「後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定」、「介護保険条例の一部を改正する条例の制定」、「国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定」、「和歌山市平井ふれあいセンター条例の制定」について。付託議案外として来年度策定の「第8期和歌山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の「介護現場における業務の効率化及び質の向上、介護保険事業の見込みと地域支援事業費の推計、生きがい活動を促進するための支援の充実」、「太陽光発電事業のFIT法」について。

建設企業委員会（中村あさと議員）

消防局、道路総務部、道路河川部、建築住宅部、都市計画部の審査で、次のような意見をを行い、9付託議案すべてに賛成しました。

「消防費の救急業務に関わる職員の新型コロナウイルス感染症対策のため、感染防護服の購入での防護服の消毒方法など確認」、「土木費の土木積算システムの更新に伴い次期システム整備」、「市道加太90号線災害復旧工事請負変更契約の締結」、「和歌山市駐車場配置適正化条例の制定」について。



和歌山市役所本庁舎 14階ロビーにて

日本共産党市議会だより 2021年1月

日本共産党和歌山市会議員団 TEL435-1113 FAX421-4181
ホームページ、Twitterは、「日本共産党和歌山市議団」で検索を。
ホームページでは、日々の各議員活動報告等を掲載しています。

